

平成 23 年 10 月 12 日
健康 保 険 組 合 連 合 会

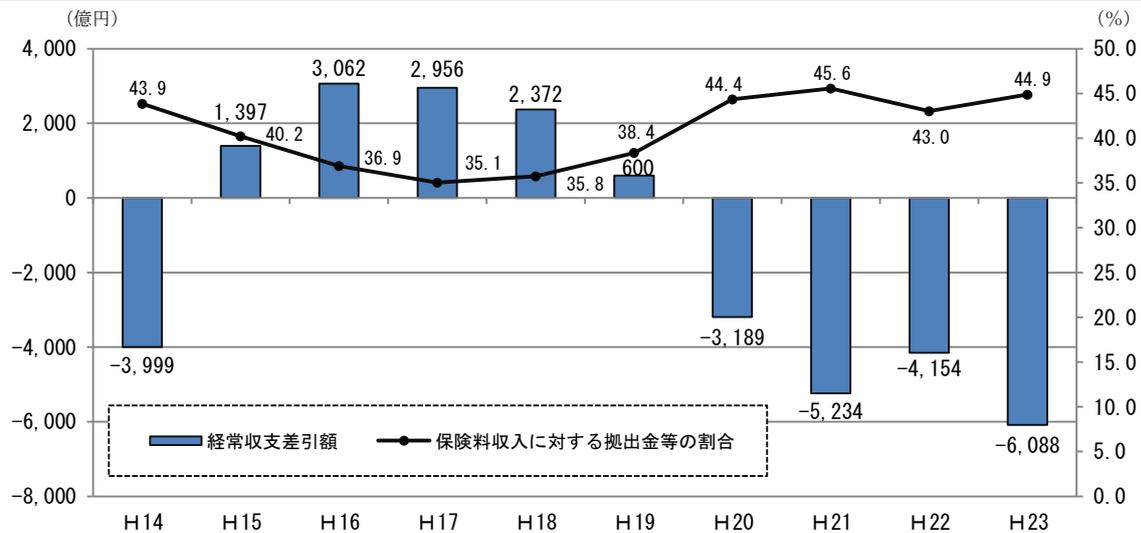
健康 保 険 組 合 の 財 政 状 況 等

1. 全 体 の 収 支 状 況 に つ い て

○ 経 常 収 支 は 平 成 20 年 度 以 降、赤 字 に 転 落。20 年 度 は 経 常 収 入 6 兆 1,718 億 円 に 対 し 3,189 億 円 (▲5.2%)、21 年 度 は 6 兆 2,854 億 円 に 対 し 5,234 億 円 (▲8.3%)、22 年 度 は 6 兆 2,854 億 円 に 対 し 4,154 億 円 (▲6.6%) の 赤 字、23 年 度 予 算 で は 6 兆 5,492 億 円 に 対 し 6 千 億 円 超 (▲9.3%) の 赤 字。

○ 財 政 悪 化 の 主 な 要 因 は、拠 出 金 と 法 定 給 付 費 の 負 担 増。15～19 年 度 の 拠 出 等 の 平 均 拠 出 額 は 2 兆 2 千 億 円、保 険 料 収 入 に 対 す る 拠 出 率 平 均 は 37.3%。新 た な 高 齢 者 医 療 制 度 が 施 行 さ れ た 20～23 年 度 の 平 均 拠 出 額 は 2 兆 7,500 億 円 で 拠 出 率 平 均 は 44.5%。

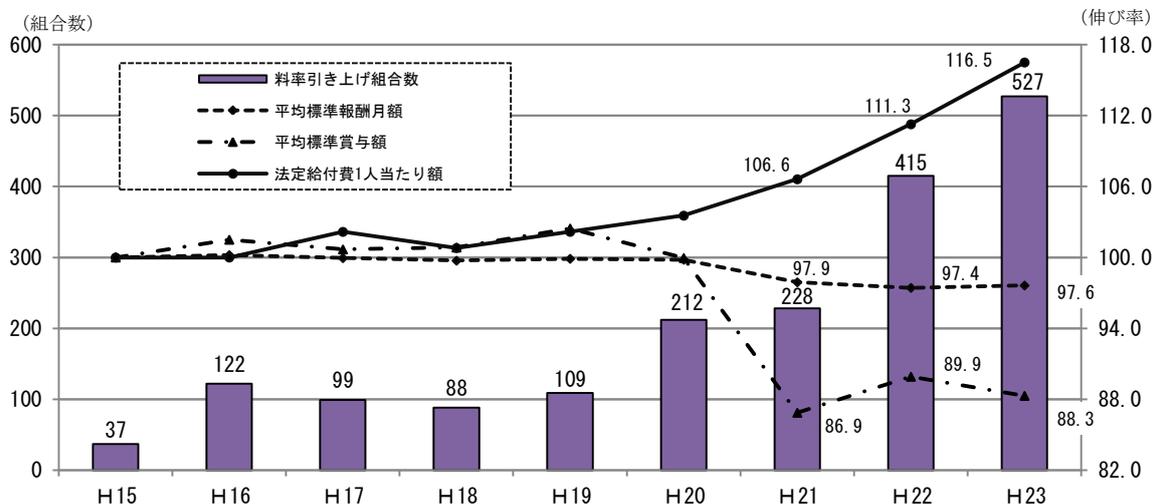
○ 保 険 料 収 入 に 占 め る 拠 出 金 の 割 合 が 50% 以 上 の 組 合 は、19 年 度 の 86 組 合 か ら、20 年 度 361 組 合、21 年 度 533 組 合、22 年 度 354 組 合 と 急 増。



(注) 平成15年度～21年度までは決算、22年度は決算見込、23年度は予算早期集計の数値である。

2. 標 準 報 酬 等 と 法 定 給 付 費 の 動 向

○ 平 均 標 準 報 酬 月 額 や 標 準 賞 与 額 が 下 が っ て い る 中 で、法 定 給 付 費 1 人 当 たり 額 は 増 大 を 続 け、特 に 20 年 度 以 降、大 き く 伸 び て い る。保 険 料 率 の 引 き 上 げ で 対 応 す る 組 合 が 増 加 し て い る が、法 定 給 付 費 と 拠 出 金 の 増 加 を 吸 収 で き な い の が 現 状。



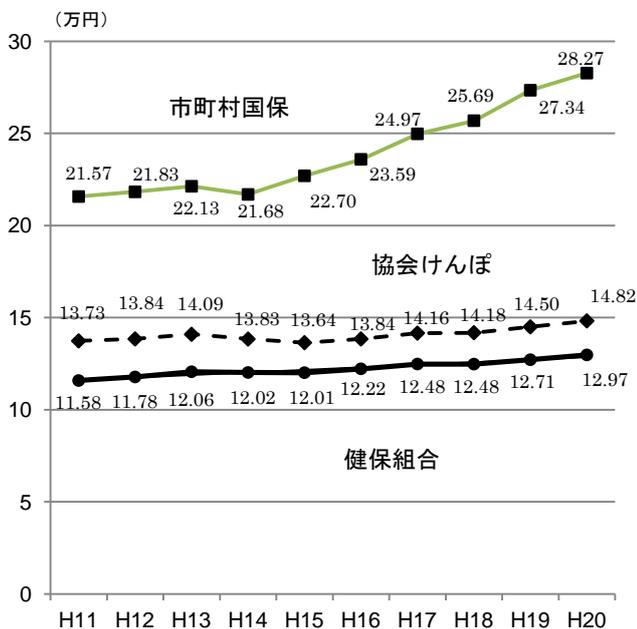
(注1) 平成15年度～21年度までは決算、22年度は決算見込、23年度は予算早期集計の数値である。

(注2) 平均標準報酬月額・平均標準賞与額・法定給付費1人当たり額は、平成15年度を「100」とした場合の伸び率である。

3. 保険者機能について

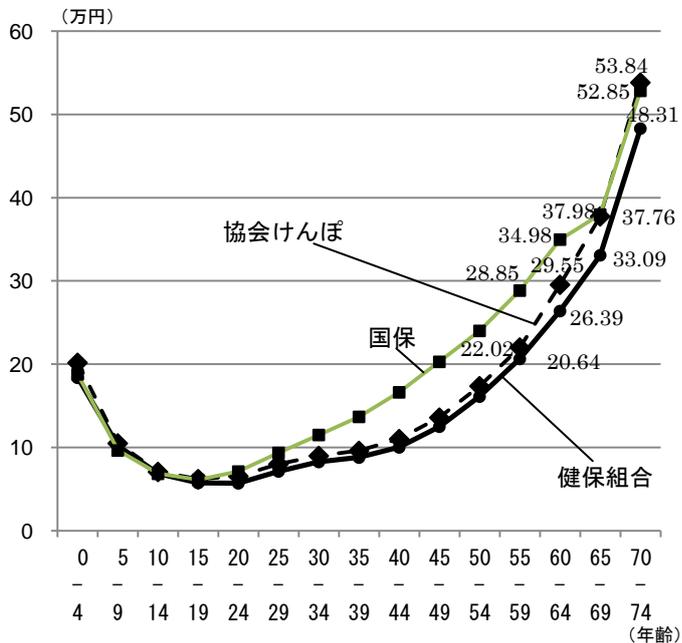
○健保組合は、保健事業を積極的に実施。財政が厳しいなかでも保健事業費を一定割合で確保。
 ○21年度の特定健診・特定保健指導の実施率は、特定健診 63.3%、特定保健指導 12.4%。

(1) 制度別・1人当たり医療費の推移



【医療保険に関する基礎資料（厚労省保険局調査課 2011年12月）から】

(2) 年齢階級・制度別1人当たり医療費



【平成20年度医療給付実態調査（厚労省）から】

(3) 21年度特定健診・特定保健指導の実施状況（速報値）

	全 体	市町村国保	協会けんぽ	健保組合
特 定 健 診	40.5%	31.4%	30.3%	63.3%
特 定 保 健 指 導	13.0%	21.5%	7.2%	12.4%

※全体は、市町村国保、船員保険、共済組合を含める【保険局総務課医療費適正化対策推進室 2011年1月21日公表資料から】

(4) 経常支出項目別内訳

